

## 地域資源の活用に関するヒアリング結果の取りまとめ

## 地域資源の活用に関するヒアリング結果の取りまとめ

(取りまとめに当たっての考え方)

今日、資源価格の上昇に対する懸念が強まるなど資源問題がクローズアップされているが、こうした資源をとりまく状況の変化は、世界的な金融情勢の変化といった要因以外にも、世界経済の発展を支える資源が不足しかねないといった将来的な不安感が影響しているものと考えられる。

前回の分科会においては、資源の利用・管理が他の資源の利用・管理のあり方に強い影響を与えるという資源の性質に着目し、その効用を最大限発揮させる観点から、トータルとして資源を統合的に管理する必要性とその具体的な方策を検討し、提言を行ったところである。

この提言では、水や森林などを含めた自然資源を中心に扱ったものであるが、議論の過程では、人的資本や知識なども含めて資源の概念を拡張し、それらの統合的な管理や持続可能性を考えるべきとする問題提起がなされたところである。

我が国では、いわゆる限界集落といった言葉に象徴されるように、地方における高齢化や一次産業の衰退などの問題が深刻化する一方、我が国全体では、人口減少社会に突入し、かつ、デフレ経済から抜け出しきれないなど、地域の衰退を止める糸口が掴みきれない状況にある。

こうした認識の下、上述の資源を巡る世界的な状況や、グローバル化がもたらす負の側面を念頭においた上で、資源の多様化や生活の質の向上の確保を図るとともに、疲弊する地域の活性化を図る観点から、

- ① その地域だからこそ発見・活用され得る資源とは何か、そして、地域の活性化に向けて資源を真に有効に活用するためにはどのような体制・取組が必要かといった点について検討するとともに、

- ② 前回の提言を踏まえ、人的つながりや歴史・伝統等を含めた資源の総合的な性質やそれらの地域における独自性・重要性について考察を深めつつ、
  - ③ 環境制約等が進む中においても、活用される資源の持続可能性を高めていくためにはどのような方策が適切かといった点についても併せて検討し、
- 本分科会として取りまとめるものである。

## 1 従来型経済発展の限界と地域資源の活用の必要性

### (1) 加速化する地域の衰退

近年、発展途上国とされた国が急速な経済発展を遂げ、経済のグローバル化が世界を覆い尽くそうとしている中、地域間の経済格差と地方の衰退は同時代性をもって世界中で深刻化しつつある。

我が国でも、国際的な企業間競争や海外現地生産へのシフトに伴い、地域において重要な雇用の場であった事業が縮小されるといった光景は珍しくないものとなっている。また、従来、所得の再分配的な役割もあつた社会資本整備も、我が国の財政状況から厳しい状態にあるなど、我が国の地域を取り巻く経済的な環境は悪化している。

このような中、我が国では、構造的にも、人口減少社会への突入や高齢化、一次産業の衰退といった重大な問題を抱えており、地域の疲弊はもはや抜き差しならない状態に至っている。

### (2) 格差の調整機能の弱体化

我が国の農山村地域は、人材・労働力の供給源となって高度経済成長において極めて重要な役割を果たしてきたが、今日でも、地域において公的にも私的にも教育上投資された人材が都市部での経済活動に携わっている。こうした地域の貢献にもかかわらず、その付加価値による税収は都市部に帰属し、人口が稠密となった都市部に比べ地方の公的サービ

スは低いものになりやすいといった構造的な問題がある。

こうした問題への対処としては、本来的には、地域の企業活動や再分配的な政策を通じて地域間格差を埋める調整機能が期待されるはずであるが、グローバル競争による企業活動の空洞化や財政支出の余力低下等を通じて、こうした調整機能の働きは弱体化しつつある。

### (3) 地域資源を活用した内発的発展の必要性

我が国を含めて都市部と地方における決定的な地域間格差の現状に象徴されるように、一律的な資本投下による外来型の開発スタイルでは限界があるものと考えられる。

こうした限界に直面しつつある中で、今後我が国がとるべき方向性としては、地域が持つ多様な資源、即ち、地域独自の自然資源や、市場経済という名の下で評価されづらかった地域固有の人的つながりや文化に着目し、これらの活用を図りながら、地域の内発的発展を目指していくことが求められる。

### (4) 地域資源の活用と我が国の経済発展の方向性

地域資源を活用して、従来型地域発展からの転換を図ることは、我が国全体の経済発展のあり方に対するテーゼにもなり得るものである。

今日の発展途上国の経済成長の流れの中で、多消費型の経済活動に伴う環境制約が高まっていることに加え、技術伝播の加速化や、かつて次々と登場した大量消費財のような革新的なイノベーションの不透明感もあり、我が国を含む先進国は、GDP に代表される経済成長を追求する従来通りのスタイルの転換を図ることが求められつつある。

特に我が国では人口減少や高齢化といった難題も抱えていることから、従来の経済発展の思想を転換し、今後は真の豊かさの追求としていかに生活の質の向上を図っていくかが重要な課題となっている。

この点、従来型の市場価値として十分には評価し得なかった自然、人、文化といった原点回帰となる地域資源の活用は、こうした課題に対処す

る上での処方箋となることに加え、環境との調和や我が国社会の持続的発展を図る上でも重要な意義を有しているものと言える。

## 2 地域資源の概念と特徴

－地域資源の重要な要素となる「自然」、「人」、「文化」－

地域資源は、その地域に存在する鉱物資源などのように既に市場価値を有し、交換されていることが一般的なものの以外にも、様々なものが存在すると言える。

この点、そもそも「資源」自体が、人間による享受能力や利用を経てどのようなものでも「資源」として創造可能であることから、「地域資源」の概念もこうした視点から捉える必要がある。即ち、地域に存在するいかなるものも、地域住民や地域外の関係者、企業、行政等からみて、その価値を発見し利用するのであれば、「地域資源」となるものである。

例えば農林水産業に代表されるように、地域資源の特徴の一つは、再生可能な性質を有していることが多い点である。また、このことと関連して、近代以降の工業化社会の中では、資源は取引対象として捉えられる傾向にあるが、本来の資源は、人間と相互依存的な関係にある「生命の源」としての資源、即ち、農業生産物などは勿論、水や森林、土壌などの自然資源が幅広く位置づけられる。地域資源は、こうした自然資源を多く包含していることも大きな特徴の一つと言える。

さらに、無縁社会といった言葉に象徴されるように、今日の都市部では信頼関係等に基づく「人間同士のつながり」が希薄になってきている一方、地方では、なお伝統的な人的・社会的関係が維持されている面が多い。我が国の現状に鑑みても、こうした人的つながりは、社会を支えるソーシャル・キャピタルとして地域資源の重要な特徴の一つであると言える。

また、類似性の強い都市景観が多く見られる中で、地域では、その固有の歴史や風土、伝統を残しており、これらも地域資源の重要な要素となっている。

### 3 地域資源の活用による真の「豊かさ」の追求

－人工資本の充実等による画一的な経済発展からの転換－

今日の世界的な不動産投資や金融システムの問題に象徴されるように、人工資本の充実等を通じた画一的な経済発展にも不透明感が増しつつある。

このような中、「自然」、「人」、「文化」に満ちた地域資源は、私的所有権制度の徹底や近代以降のマーケットの論理の中で忘れられてきた価値ある多様な資源であり、真の豊かさや生活の質の向上を図る上で、重要な鍵を握る資源である。

この点、人の生命の源泉となる自然資源やこれを利用する上でも必要となる人間同士のつながり、その人的つながりの基盤となる歴史や伝統は、それぞれの地域ごとの特色に応じて有機的に組み合わせられ、かつ、育まれることによって、真の豊かさの向上に資する地域資源となり得るものである。

### 4 地域資源を活用するに当たっての課題

#### (1) 地域資源の発掘

地域の活性化に向けた取組においては、行政の主導の下で、他の市町村の成功事例を参考にしながら、いわゆるハコものの設置による観光地化やこれと連携した商品の加工販売、イベント開催等のパターン化された内容が見られる。

しかしながら、こうした手法は独自の地域資源の発掘ができていないために新たなマーケットが開拓されず不十分な結果に終わったり、リピーターの確保等の事業継続に支障を来す場合もある。

特に地域資源の発掘においては、その重要な要素である自然資源や人的つながり、文化などは一見市場の評価に馴染まないといった側面があることから、その価値をどのように見だし活用していくかが課題である。

また、その際には、地域の相対化に役立つような外部の関係者の視点

をどのように取り込みながら地域の活性化に結びつけていくかも課題となる。

## (2) 地域内外の人的つながりや信頼関係の構築

地域資源の活用を通じた地域振興の試みは、地域住民等に強い影響を与えることから、地域内外を問わず立案者等と住民との信頼関係の構築が課題となる。また、場合によっては、地域住民全体のリスクテイクとなったり、その利用によって得られる価値の分配をどうするかといった問題などがあることから、地域全体の活性化においては、こうした問題をクリアできる人的社会的関係をどのように構築するかが大きな課題となる。

## (3) 地域資源の循環的・持続的な活用とその管理のあり方

今日の世界的な不動産投資によるバブル崩壊といった事象に象徴されるように、画一的な外来型開発には限界が見られる。また、急速な途上国の経済成長と環境制約の中で、大量生産・大量消費という従来型の経済成長に疑問が呈せられている。

このような中では、自然との共存を確保しながら生活の質の向上を図ることを可能とする循環的・持続的な資源活用のあり方が課題となる。

また、地域資源の活用を通じて地域の持続的な発展を図っていくためには、資源の管理をいかに的確に行うかが問われる。特に、人口減少と環境問題が深刻化しつつあるといった状況では、国全体に恩恵をもたらす地域資源について、公的視点や新たな手法を取り入れた資源管理を模索していく必要がある。

## 5 地域資源の活用のあり方

### (1) 地域外の目利きのあり方

例えば、標高差による植生の多様性など地元にとっては目新しいものでなくても外部の人間にとっては貴重な学習資源としての自然資源になるといったような事例がある。

このように、外部の関係者から既存の価値観・常識にとらわれない視点でアドバイスが行われることにより地域資源の発見が行われることも多い。

したがって、地元の行政や住民、組合等にあっては、アイデアの提供者に対し、十分な包容力を持ってこうした意見を検討し、地域に即した事業の継続性が見込まれるかといった議論・判断を行うべきである。

また、こうした外部の斬新な意見に対する地域内での検討に当たっては、その検討の場を地域内の集落間や世代間の交流につなげていくことで、地域資源の活用だけでなく、村落自体を活性化していくことが可能となる。

一方で、外部の者から見て一見理解しがたいような地元の伝統的な考え方が実は経済的にも意味や合理性を持っている場合もある。したがって、外部関係者にあっては、自身のアイデアや意見を一方的に押しつけるのではなく、その地域で醸成された伝統的な知恵などの暗黙知を積極的に評価しながら、議論に参加することが求められる。即ち、地域住民と外部関係者の協働関係の構築が極めて重要である。

## (2) 地域の主体性の確保

新たな地域資源の開拓や利用を進める過程では、斬新なアイデアを地域外の関係者が提供し得るものである。一方で、行政主導による地域振興においては、しばしば計画策定やプロジェクトの立ち上げでランニング面が考慮されづらい場合があることからわかるように、地域住民や地元の商工関係者が主体的に取り組む姿勢がなければ、事業を安定・継続させることに困難が伴うことが多い。

また、行政が完全に主導してしまえば、責任の所在も曖昧となり、地元の創意工夫も封殺するおそれがある。したがって、行政は、できる限り外部の斬新な意見と地元の意欲や知見との橋渡しをする役割に徹することが重要である。



一方で、地域の住民や組合などにおいては、地域資源の発掘やその中長期の利用のあり方について、極力、全体が納得するまで議論に参加し、最終的な意思決定は地元関係者自らが行うことが何より重要である。こうしたプロセスを通じて、安易な物まねに終わらない自主性と創意工夫の発揮が図られ、地域資源の創造が高められることになるものと考えられる。

### (3) 人的・社会的つながりの重要性

画一的に GDP 等で計測される「豊かさ」以外に、「豊かさ」には他者への信頼感に基づく安心や犯罪率の低さなどの視点が必要であり、こうした「豊かさ」を担保しうる地域の人的・社会的つながりは、経済発展のあり方が問われている今日、地域資源の重要な要素となってきている。

この点、信頼、ネットワーク、互報酬性などをベースとした概念であるソーシャル・キャピタル（社会関係資本）は、集団の協力関係の増進に寄与するものとして一層地域資源としての重要性が増しつつある。

特に、濃密な社会関係資本が東アジアに存在する中、我が国では、歴史的にも社会関係資本のポテンシャルが高い。この地域資源を上手に活用することにより、例えば相手を過度に疑って契約が履行されない場合の対応を細かく交渉するといった契約コストの上昇を抑制することが可能である。また、上述のアイデアの提供においても、他への盗用などの心配が少なく提供が円滑に進むといった点でメリットが大きいと言える。

長期的にも、こうした人的つながりを祭りや芸能などの歴史や伝統を土台にしつつ強化することにより、地域への定着率の向上を通じた過疎化の抑制にも資するものと考えられる。さらに、こうしたソーシャル・キャピタルの活用は、いわゆる「無縁社会」といった言葉に象徴される「孤独」が社会問題化している中で、地域だけでなく、我が国全体の豊かさや生活の質の向上にもつながるアプローチであると言える。

こうした社会関係資本を醸成していくためには、地域住民だけでなく第三者によるサポートが重要である。行政としては、人的つながりの機

会付与に資する持ち家促進政策や寄付促進政策が求められる。また、郷土史の評価・普及といった地域のまとまりに資する地道な努力も極めて重要である。

また、事業の関係者においても、事業達成上地域の協力を得ているケースなどでは、その事業の成果と当該成果による社会的貢献を地域の住民にPRすることが更なる協力意識の強化につながり、正のサイクルが達成されるものと考えられる。

#### (4) 循環的・持続的な地域資源の活用

本来、資源とは、まさしく「リソース」という言葉が表しているように、人間の生命の源としての再生可能なものである。こうした資源の本来の特徴を活用している産業は、生命産業としての農業と言える。即ち、持続的な農業活動は、循環的な地域資源の活用の代表である。

こうした観点とあわせて、一律的な外部資本の投下の限界といった視点も踏まえれば、生産物の付加価値の向上により農業を発展させていくいわゆる6次産業化は、今後の地域の活性化の鍵を握る極めて重要なコンセプトである。

さらに、こうした考え方は、農業だけでなく、地域の産業全般にあてはまるものである。現実的に企業誘致等による雇用の確保は地域にとって切実な問題であるが、こうした手法に限らず、地場産業等の付加価値を高め、その価値の実現によって生み出されたお金を再度地域に投下する、即ち、内発的なエンジンによって循環的に地域資源を活用し持続的に地域を発展させていくスタイルを常に模索していくことが求められる。

#### (5) 地域資源を育む人材の育成

上述の地域資源の発掘とも関連する問題であるが、地場産業等の付加価値を高めていくためには、その地域の特性に精通した人材の育成を図ることが不可欠である。

こうした人材の育成についても、「自然」、「人」、「文化」といった視点が重要であると言える。即ち、人工物と異なり自然資源は、地域ごとに極めて多様で、かつ、工夫次第でその潜在的な価値を引き出すことが可能な資源である。そして、自然資源から得られる果実としての価値は、その地域の歴史や伝統といった文化をバネに増加させることができる。この自然資源と文化の双方を結びつけるのが、こうした各地域の資源の特徴を熟知しつつ、外部の意見を踏まえて応用的に発展させ知的創造を行うことができる「人」である。

このような視点で見ると、地域資源の活用面における人材育成については、その地域の文化的土壌の下で、例えば、家庭、学校が相互に連携を図りつつ、世代間や学校内における民族芸能の伝承や地域の祭りの場などを通じて行われることが重要であり、更にこうした取組は、地域の特色を生かしたアイデア創出が可能な後継者を確保し、循環的・持続的な資源活用となる点でも極めて有効であると言える。また、祭りなどの場は、上述のとおり、人的つながり・絆の強化によって住民の定着が維持され、人的資源の発揮に役立つという意味で、歴史・伝統といった文化と人的資源は相乗的に力を発揮するものと言える。

このように、地域資源は、自然、人、文化といった要素がそれぞれ組み合わせられ、かつ、互いに影響を及ぼしながら育まれていくことに留意しなければならない。

## (6) 知的社会の創造

こうした地域資源の持続的活用やその担い手である人材の育成は、「地域」という観点からだけでなく、我が国が知的社会として成熟していく上でも重要な視点であると言える。かつてのように豊富な労働力とライフスタイルの変化に基づく旺盛な需要に支えられた成長期は既に過去のことであり、我が国においては、少しでも知識・知的能力を投じて、経済の付加価値を高めていく努力が不可避である。このような中で、地域の自然的特性や文化を上手に活用しながら意外性、独創性のある財を国の内外に提供していくことは、その地域に限らず、我が国社会全体の姿を知的社会に変える重要な手段になるものと考えられる。

また、このような地域を起点とした資源の活用と知的社会の創造は、世界的な資源制約が懸念されている今日、大量生産・大量消費からの脱却や「豊かさ」における質的転換を図る上でも、極めて有効なアプローチと考えられる。

その際には、地域で長年生活してきたからこそ持ち得る知識や経験を、その地域の貴重な知的資源として位置付け、地域の特性を活かした知的社会の創造に活用していくことも重要である。この場合において、特に、<sup>むらおさ</sup>村長的に地域の実情を熟知している年配者が一定の役割を持って活動することや、地元企業に従事し地域資源の開拓等に知見を有する人材が単に企業の再雇用のような形でなく主導的に地域の経済活動に携わっていくことが、高齢化社会における真の意味での人材活用という観点からも重要といえる。

#### (7) 私的な資源管理の限界と新たな地域資源の管理のあり方

地域資源を活用していく場合であっても、まず土台となるのは、自然や人的つながりなどの地域資源をきちんと維持・管理していくことであり、これができなければ、その活用もできないのは当然のことである。

この点、我が国の地域においては、過去の経済成長の過程において、自然資源は劣化が進み、ハードインフラを含めた人工資源は拡大する傾向にあった。しかしながら、農村地域の高齢化や人口減少社会への移行を踏まえれば、今後は、いかに人工資源を維持し、また、自然資源の管理やその機能の回復を図っていくべきか、その方策を地域独自の視点も加えつつ、十分に検討していく必要がある。

この場合において、少なくとも我が国では中山間地域における田畑に象徴されるように、地域によっては個人が資源管理を行うことが困難となる状況が加速化しつつある。

世界的な環境問題が深刻化していることに加え、こうした事態に着目すれば、自然資源は個人の所有物でありその管理も当然ながら個人が行うべきといった、近代資本主義以降の伝統的考え方は、我が国ではもはや転換を迫られつつあると言わざるを得ない。

## (8) 「人」を活用した「共」による地域資源の管理

現実に過去の我が国の歴史においては、森林やため池でも明らかなように、周囲からのアクセスを制限しつつ、きちんと地域という共同体が持続的に資源を管理することが可能であった。

今後は、こうした我が国の地域の資源管理の機能をいかに有効に働かせていくかがポイントとなる。そのためには、上述のソーシャル・キャピタルとも関連することとなるが、やはりキーワードは「人」である。日本の地域では、都市部に比べれば未だ「コミュニティー」の力が残っている。この力を最大限に発揮させ、人間関係を基礎としつつ伝統的な地域の管理形態を尊重した地域資源の共同管理ができるような環境整備を進めていく必要がある。

地域の人的関係の希薄化を避けるため、分散する住民が選択的に集住できるようにしたり、いわゆる買い物難民といった事態に陥らないよう、地域の中心となる商店街に対し、店舗の買取り・借上げ等公的関与を高めるといった施策が、コミュニティーの活力維持のための施策の選択肢として考えられる。

また、こうした共同管理をサポートする経済的環境も重要である。例えば地域による里地里山の管理に対する支援制度の構築や、農地・森林の転用・開発を行う場合における自然管理経費の拠出制度などが考えられる。

さらに、今日、再生可能エネルギーの重要性がより高まっているが、我が国の地域は、風水力、地熱、木質バイオマスなど活用可能な再生可能エネルギーにも恵まれている。この点では、上述した循環的な資源の活用とも関連するところであるが、地域資源の管理のための経済的環境を整備する観点から、こうしたエネルギーの利用に当たっては、地元資本の参加により収益を地域に帰属させ、その収益により資源管理の経費を手当することに加え、かかる地元参加型の事業により雇用創出を図り、資源管理に貢献する人的資本を維持していくといった手法をとるべきである。

## (9) 広域的な資源管理の必要性

我が国においては、地域の自然資源等を単純に私的管理に委ねていくことに限界が生じつつある一方、その地域の中だけで完結して資源を管理していくことも困難な場合があることに留意する必要がある。例えば、渡り鳥などに必要な湿地の保護や水資源の流域管理などがそれである。

市町村等は、こうしたケースにおいては、専門家の助言や広域レベルでの調整を受け入れるような形で地域資源を管理することも求められる。

また、隣接する複数の市町村が類似した資源を管理する場合、各市町村が個別にその方策を検討することは、非効率な面があるとともに、管理方策の選択肢を当初から狭めた形で検討することにもなりかねないことから、このような場合には、相互に連携を図る中でスケールメリットや多様なアイデアを活かした資源管理を行うことが有効と思われる。

このように、管理対象となる資源の性質から必然的に広域レベルでの調整が求められる場合や、効率性や多様性を高める観点から広域的な管理が求められる場合があることに加え、例えば川上と川下の取水の関係といったように、一地域での管理の在り方が周辺地域の資源にも影響を与える場合があることから、当該地域資源に関わる関係市町村等はこうした広域的な資源管理について、当分科会が前期に報告した自然資源の統合的管理の考え方も十分に踏まえていくことが必要である。

さらに、こうした地域資源に関わる市町村等に限らず、地域の外側の関係者においても、当該地域における資源管理の恩恵は広く国全体に及んでいるといった点も念頭に置きつつ、その資源管理に積極的に協力していく姿勢が欠かせない。企業や都市住民においては、寄付やボランティア活動などのサポートを活発に行うことが望ましく、また、国や都道府県もこうした活動をより充実したものとしていくような制度の構築が求められる。

## (10) 地域資源の活用と街づくり

地域資源の活用において自然や人や文化を軸として捉えることは、街

づくりの重要なコンセプトにもなり得るものである。

研究学園都市として知られるつくば市は、科学技術等の”知”と都市機能、豊かな自然をあわせてバランス良く享受できるライフスタイルを「つくばスタイル」として提唱している。また、人に優しい街づくりを目指しており、例えばペDESTリアンデッキと言われる歩行者・自転車専用道路を設け、自動車との棲み分けを図っていたり、鉄道の廃線部分に、自然景観を活用したサイクリングロードを設置して多くの愛好家に親しまれているほか、周辺保安林や歴史的史跡に配慮しつつ、緑や農地と一体となった住宅地の整備などを行っている。また、環境面などを重視した独自の教育カリキュラムによる人材の育成などもあわせて行っている。

このように、研究学園都市としての側面と自然豊かな農村地域としての側面の両面を有している中で、自然や人、歴史・伝統にも十分に配慮しつつ、地域の生活の質、豊かさの向上に努める施策は、今後の地域資源を活用した街づくりを進める上での参考の一つになるものと考えられる。

#### (11) 行政機能のあり方

地域資源の活用において、行政関係者は、地域住民が有する多様な知識等を上手く引き出したり、その地域と企業等との橋渡し役となるといった点において、ファシリテーターとしての重要な役割を担っていると言える。さらに、諸外国では少ないといわれる休日の地域イベントへの参加といったように、現場レベルでの実際の活動に占めるウェイトも大きい。

しかしながら、特に合併した市町村における農山漁村を含めて、行政職員の減少等により地域によっては行政の執行体制に苦心している面がある。

また、いわゆる縦割りの問題もある。地域資源の活用においては、その資源の状況に応じて柔軟に対応する必要があるが、自然資源や人工資源、文化資源においては、行政の所轄も様々であり、縦割り的な体質がその地域の資源の利用や管理に影響を及ぼす場合もある。

今後、地域資源の活用において行政がその役割を的確に果たしていくためには、広域的な視点から関係行政機関が協調して調整することが求められるだけでなく、むしろ市町村合併を地域内の地域資源の多様化や土地利用の広域化を図る契機と捉え、より地域のニーズに密着した立場にある市町村が主導して、地域資源の利用・管理面で全体調整の役割を果たしていくことが望まれる。

特に市町村においては、棚田の保全活動のように、農業生産・自然環境の保全・歴史文化の保全など国レベルでは複数の関係機関の行政領域に関わる事項について、直接的な目的だけでなく副次的な目的も含めた複合的な視点で施策を構築することが可能であることから、市町村の高い主導的役割の発揮が望まれると言える。

(取りまとめの結びに当たって)

我が国のかつての高度経済成長に、様々な思いで農山漁村を離れた若者たちは多大な貢献をしてきたが、こうした事実は、今日の経済の担い手の世代交代が進む中で歴史として封印され、かつての高度経済成長を支えた世代に比べれば、次第に地元への帰属意識は薄れつつあると言える。

しかし、このことは地域資源のあり方を考える上で一つの良い契機にもなり得るものである。

ある意味で「自然」、「人」、「文化」といった要素は、地域のそのままの姿である。その地域に住む人にとっては当然のことと思える資源であっても、その地域のことをよく知らない人にとっては新鮮であり、このことが地域資源の発掘や有効利用につながるかもしれない。

昨年は東日本大震災という未曾有の災害が発生した。被災地域の多くは歴史的にも農山漁村から貴重な人材を輩出し、都市部を含めた我が国の高度経済成長を支えてきたことを踏まえると、今後は逆にこのような過程を経て育まれた知識や技術を有する全国の人々が強い絆をもって被災地域の人々との交流を深めていくことこそ、新たな視点からの地域資源の創造につながり、このことが被災地域の復興の原動力にもなるものと言えるだろう。

また、今回取り上げたテーマは、主に農山漁村や地方の町を念頭に置きつつ、「地域」の資源の活用のあり方を議論したが、このテーマは、何も地域



に限らず、都市に住む人にとっても、緑地や河川に親しんだり、自治会の交流や郷土意識を持つといった面で十分に活用できるものである。

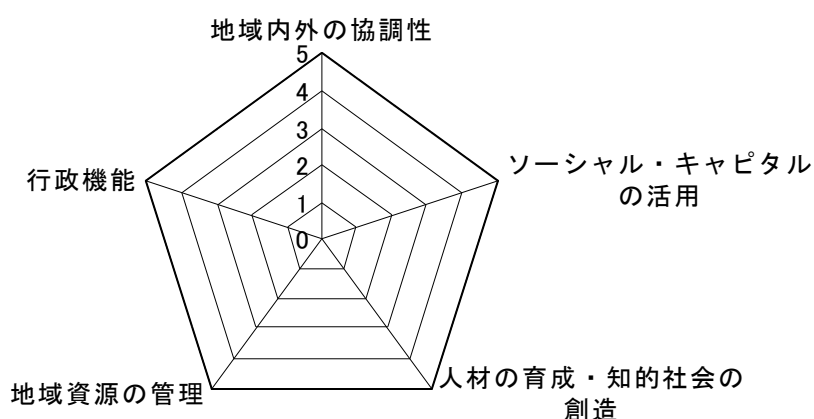
電車で家と職場を往復するばかりで、自分の住むマンションの隣人は殆ど知らないという人も多いただろう。しかし、それは人間が持つ相互依存的な性格と相反していると言える。

誰も未来を予測することはできないが、昔のようにとにかく経済合理性の下で仕事に邁進していれば、来年はもっと金銭的に恵まれ、生活が「豊か」になっていくはずだと考えるような時代は過去のものとなりつつあるのではないか。

これからは生活の質を追求する時代である。即ち、生きている時間を大事にする時代でもある。人間味あふれた人生を送る上でも、「自然」と「人」と「文化」を大事にしていく必要があると言えるだろう。

(参考)

地域資源の活用面における市町村の取組状況について、例えば、以下の事項や地域独自の視点も踏まえつつ自己点検し、図のようにグラフ化してみることも、地域資源の活用の円滑さを計る上で有効な手法の一つと言えるのではないかと。



#### ★地域内外の協調性

- 地域外の意見から既存の価値観にとらわれない部分を見出すことに努めているか。
- 外部からの意見の検討の場を、集落間や世代間の交流につながるように広げているか。
- 地域独自の伝統的な知恵も大切にしつつ、外部との協働関係を構築しているか。
- 地元自身が事業のランニング面も考慮して議論し、かつ最終的な意思決定も自身が行っているか。
- 行政の主導が強すぎ、地元の創意工夫を弱めていないか。

#### ★ソーシャルキャピタルの活用

- アイデア提供者が盗用を心配しないですむような信頼関係の構築に努めているか。
- 利害調整に当たるリーダーが存在し、かつリスクをとって変化していこうとする人の輪が形成されているか。
- 社会生活で不利な面がある者への支援や NPO 活動の促進など地域の連帯感を強める取組を積極的に進めているか。
- 郷土史の評価・普及といった地域のまとまりに資する地道な努力を行っているか。
- 地域の協力の下で達成された社会貢献などの成果を住民にきちんとPRし、協力意識の更なる向上に努めているか。

## ★人材の育成・知的社会の創造

- 民俗芸能や祭りなどを通じて、その地域の自然や文化の特徴やその相互関係を捉える機会を提供しているか。
- 文化の伝承等において、家族、地域、学校などの連携が図られているか。
- 地域色のあるアイデアを新たに形成できる人材を長期にわたり確保できるよう、資金が循環的に地元還元され、雇用にも役立っているか。
- 地域の実情を熟知している年配者が気兼ねなく知識や経験を提供できる交流の場が確保されているか。
- 地域プロジェクトを主導するものとして、地元企業に長年従事してきた者をスカウトするなどの取組を行っているか。

## ★地域資源の管理

- 資源管理を担うコミュニティ機能を維持できるような施策を進めているか。
- 人工資源の拡大ではなく自然資源の機能回復を図るための努力を行っているか。
- 地域で完結して資源管理をできないケースにおいて、専門家の助言や広域レベルの調整を積極的に受け入れているか。
- 近隣市町村で類似資源を管理する場合、相互に連携を図って、効率性や選択肢の多様化を図っているか。
- 資源管理に対する企業や都市住民からの寄付、ボランティアなどのサポートが行われるよう、広報その他の施策を積極的に行っているか。

## ★行政機能

- 地域資源の活用において、地域と企業の橋渡し役となるような役回りを行っているか。
- 地域イベントへの参加を通じて、住民との距離感を十分に縮めているか。
- 農山村地域と市街地における行政執行体制のバランスに配慮しているか。
- 行政の縦割り防止の観点から、関係行政機関が柔軟に対応しながら調整できるような協調関係が日頃から構築されているか。
- 国、県レベルでは複数の関係機関の行政領域に関わる事項について、複合的な視点で施策を構築するように努めているか。

## 資源調査分科会における検討の経過

第28回 平成23年3月7日	調査内容等に関する審議・決定
第29回 4月15日	有識者からのヒアリング(1) ① 清成 忠男 法政大学学事顧問 「地域資源の活用について」 ② 藤崎 慎一 (株)地域活性プランニング代表取締役 「地域ブランド戦略とまちづくりー地域の活性化は国の活性化につながるかー」
第30回 6月23日	有識者からのヒアリング(2) ③ 植田 和弘 京都大学教授 「地域資源の評価・活用と持続可能な地域づくり」 ④ 神野 直彦 東京大学名誉教授 「『資源』への財政社会学からのアプローチ」
第31回 9月1日	有識者からのヒアリング(3) ⑤ 西川 芳昭 名古屋大学教授 「国際地域開発学の視点から見た地域資源利用の地域づくり」 ⑥ 守友 裕一 宇都宮大学教授 「内発的発展の理論と実践」
第32回 10月14日	有識者からのヒアリング(4) ⑦ 大守 隆 東京都市大学教授(資源調査分科会臨時委員) 「社会資本(ソーシャル・キャピタル)の概念と地域再生における意義」 ⑧ 倉阪 秀史 千葉大学教授 「『共』の領域の創生による地域資源の管理・活用」
第33回 11月22日	有識者からのヒアリング(5) ⑨ 市原 健一 つくば市長(資源調査分科会臨時委員) 「地域資源を生かしたつくば市の取り組み」 報告書取りまとめに向けた論点の整理
第34回 平成24年1月31日	地域資源の活用に関するヒアリング結果の取りまとめ

## 資源調査分科会委員名簿

(五十音順)

### (委員)

- |         |                                       |
|---------|---------------------------------------|
| 榎 谷 隆 夫 | 公認会計士・税理士                             |
| 唐 木 幸 子 | オリンパス株式会社研究開発センター<br>医療技術開発本部診断技術開発部長 |
| 鈴 木 厚 人 | 高エネルギー加速器研究機構長(分科会長)                  |
| 三 宅 なほみ | 東京大学大学院教育学研究科教授                       |

### (臨時委員)

- |         |                |
|---------|----------------|
| 市 原 健 一 | 茨城県つくば市長       |
| 大 守 隆   | 東京都市大学環境情報学部教授 |